



7・24 広島集会で、「河井疑惑」の真相究明を訴える3区市民連合の皆さん（中区アステールプラザ中ホール）

市民と野党の力で政権交代実現させよ！ 県内4選挙区の「市民連合」共催で「広島集会」を開催 NO5人が参加（広島市中区）

全国で110を超える市民連合

市民と野党の力で政権交代を実現する広島集会は、七月二十四日午後一時半から広島市中区のアステールプラザで開かれ、目標を上回る105人の参加がありました。広島1・2・3・5区市民連合の共催で開かれました。

3区市民連合の代表幹事の山田延廣氏は主催者挨拶で「広島でも4つの地域で市民連合が結成されたが、全国では110を超える市民連合が結成された。政権交代を実現するためさらに奮闘しようと呼びかけました。

宮口せりな参院議員が国会報告

四月の参院選再選挙で当選した参議院議員の宮口治子さんが国会報告をおこなうとともに、「弱い立場の人の側に立って今後も奮闘する」決意を表しました。市民連合にとってはこの日が「キックオフ集会」とも言えます。

政治の腐敗と行き詰まりの打開、要求実現のためにも市民と立憲野党が力を合わせて「政権交代」を実現させることは重要な課題です。

五輪やつて命を守る緊急行動！

五輪開催日に、県労連などの呼びかけで「命を守る緊急行動」宣伝

リレートークでは、「今年になり政府には何度も五輪中止の要請書を提出してきた」、「政府には何よりも国民の命を守る手だてを取るべきだ」などと政府にむけて怒りの声をあげました。

訴えを聴いていたある市民は「皆さんの言う通り。五輪なんかやつてる場合じゃない」と話しました。

明ました。各市民連合の代表四人がそれぞれのかかげる「政策要求」実現にむけて「こんな政治をしてほしい」という願いを訴えました。

立憲民主、共産、社民、新社会党の代表が野党共闘の意義を訴え、来る総選挙の予定候補者のみなさんが壇上に勢ぞろいし、力強く一言アピールを行いました。

五輪が終われば解散総選挙！

コロナ禍のもとでの「東京五輪」が終われば一気に総選挙モードとなります。菅首相と与党は、九月に入れば解散総選挙を行う可能性が強くなります。市民連合にとってはこの日が「キックオフ集会」とも言えます。

県労連の神部泰議長は、国民のイベントには自粛と我慢を求めておきながら五輪開催を強行する菅政権を批判。さらに入国した選手や大会関係者にも感染者が出ている」とから「感染対策の欠陥もあらわになっている」と指摘し「命を危険にさらす五輪は中止してコロナ対策に全力をあげるべきだ」と力を込めました。（写真右）

「オリンピックでなくコロナ対策を！命を守る緊急行動」参加者のみなさん（7月23日本通り）



平和行進が長崎にむけじスタート 核禁条約への批准と10月11年

世界大会の成功に力をあわせし

原水爆禁止世界大会・ナガサキの成功と日本政府の一日も早い核兵器禁止条約への批准を実現することを求めて、国民平和大行進が広島平和公園をスタートし長崎に向きました。

七月五日の出発集会では、平和行進ヒロシマ実行委員長の神部泰県労連議長が、挨拶するとともに、広島市長と市議会議長からの激励メッセージが読み上げられました。集会には約百人が参加、建交労からも二名が参加しました。

シユプレヒコールなどはせず、先導者の「核兵器なくせ」「核兵器禁止条約に参加せよ」などに続きハリセンを鳴らし途中休止条約に参加せよ」



（写真上）

※県本部の「クスノキ通信」は毎月一回発行しています。各支部や職場での活動や取り組みなど、なんでもかまいませんから、ファックスや、「メール」でお寄せください。メールとファックスは以下の通りです。

cld303.hiroshima@orange.plala.or.jp

fax ○八一一一三五一一〇五一

ヒロシマ「黒い雨」被曝者裁判、二審も勝訴

1月14日広島高裁で全面勝利を勝ち取る

組合は、広島県・広島市に「法定受託事務」の当事者であ

り主体性を發揮し上告しないよう要請しました



判決後、「全面勝訴」の垂れ幕を掲

げ挨拶する高野原告団長

(2021年7月14日・広島裁判所前)

めれば政府だけでは上告できない

広島県・広島市が上告しないと決

判決後、「全面勝訴」の垂れ幕を掲げ挨拶する高野原告団長

(2021年7月14日・広島裁判所前)

一九四五年八月六日、アメリカ軍により広島市に原爆が投下された直後、広島市の北西周辺の広範囲に、放射線物質を含む大量のいわゆる「黒い雨」が降り注ぎ、「黒い雨」を体に浴びた被害者がヒバクシャと同じような体の変調を訴え、「被曝者健康手帳」の交付を訴えた裁判で、広島高裁第三部（西井和徒裁判長）は、一審に続き再び原告八四人全員について手帳交付を命じる画期的な勝訴判決を下しました。

判決後の報告集会には多くのマスコミ関係者や支援者など百人余りが詰めかけ、原告団の高野正明団長は「判決はありがたく受け止めるが、広島県と広島市には上告しないよう明日要請する」と述べました。

はしたくない」と表明

判決後の報告集会で、弁護団の竹森弁護士が「判決は争点2（身体に原子爆弾の放射能影響を受けるような事情にあつた者）について、一審判決を維持強化し、さらに踏み込んだものになっている」と強調。

当日記者会見した湯崎英彦広島県知事や松井一實広島市長は「国とも協議することになるが判決を尊重し、上告はしたくない」と発言、日本共産党前参議院議員の仁比そうへい氏は「内部被曝が科学的に認められた。原告も黒い雨地域の被曝者全員がヒバクシャに認定された。県や市は『法廷受託事務』であるからと言つて、政府に従わなければならぬものではない。自治体として主体性を發揮するべきだ」と強調しました。

県知事も広島市長も「上告

判決後の「報告集会」で、弁護団の竹森弁護士が「判決は争点2（身体に原子爆弾の放射能影響を受けるような事情にあつた者）について、一審判決を維持強化し、さらに踏み込んだものになっている」と強調。

河井疑惑ただす会が講演会

東京地検は七月七日付で、河井疑惑の被買収を告発した四八一人全員に「不起訴」を通知してきました。七月一〇日、「河井疑惑をただす会」主催で神戸学院大の上脇博之教授によるオンライン講演会「政治と金と市民運動」が弁護士会館で開催され、八〇人が参加し全員で、検察審査会への「不服申し立て」を含む、全員で採択しました。(写真はリモートで講演する上脇教授)

クスノキ通信

全日本建設交運一般労働組合広島県本部
〒730-0853
広島市中区堀町一丁目一十九-三〇三
TEL (081) 235-3050
FAX (081) 235-3052
e-mail
ctg303.hiroshima@orange.plala.or.jp

田村広島大学名誉教授も「広島県・広島市が上告しないと主体的に決めれば政府の一存で上告できるわけではありません」と広島県・広島市の主体的な姿勢が重要であることを強調しました。

上告するな！のネット署名を

上告の期限は七月二八日、原告団や支援者は、「最高裁に上告するな！」のネット署名を取り組んでいます。

【機関紙編集中に、テレビで政府の上告断念のニュース速報が入りました！】

◆東京五輪が七月二二日に「強行」開催された。変異株が増えたことにより、五輪が近づくにつれコロナ感染者が増加、「五輪中止・延期」の世論も増える中、大会組織委員会の中でも「中止」の意見も出たという中での開催であり、あえて「強行」と言わせてもらう◆東京五輪の招致は二〇二三年九月に決定、当時都知事だった猪瀬直樹氏、首相だった安倍晋三氏、組織委員会会長の森喜朗氏、日本オリンピック委員会の竹田恒和氏ら四人はいずれも表舞台から去った◆東京五輪開催の意義は何だろうか？最初は「東日本大震災からの復興五輪」と名付け次には「コロナに打ち勝った証の五輪」などと安倍・菅首相とともに語っていたが、それらは事実ではなく人々の賛同は得られず、すでに色あせてしまった◆酷暑の中で五輪が始まったが多くの人々が「一〇月ではなく、なぜ酷暑の時期に開催か」ということであるが各国のプロスポーツと日程がならないように放映権を持つアメリカの放送会社に合わせてのことだという◆いずれにしても菅首相は「東京五輪に熱狂すれば、国民はすべて忘れてくれるだろ」と思っているらしいが、そういうことにはならない(M)